

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

「山形・宮城」長期優良エコ住宅

グループの名称

「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.

直近採択グループ番号

04-0734-0115

(グループ代表者)

代表者名

佐藤 茂利

代表者印

代表者所属先

株式会社サト一住販

代表者所在地

山形県寒河江市大字柴橋1454番地の10

代表者電話番号

0237-84-5061

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社サト一住販

事務局担当者名

安達 由香

印

事務局郵便番号

991-0063

事務局所在地

山形県寒河江市大字柴橋1454番地の10

事務局電話番号

0237-84-5061

事務局FAX

0237-86-5442

事務局担当者E-mail

adachi@jyuuhan.co.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		12	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店へ優先的に配分し、更に施工構成員に最低1戸配分し、その上で受注が確実視される施工構成員へ優先的に配分していくこととする						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	5戸	交付申請戸数	5戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県・宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0734-0115	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	住宅取得者が将来にわたり、安心・安全に暮らせる住いづくりを目指し、丈夫で長持ちする安定した構造とする。そのため耐震等級は等級3を基本とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	「山形・宮城」長期優良エコ住宅は、木造軸組工法とし、積雪荷重や地震に対する配慮ある設計を行っていく。夏は涼しく、冬は暖かく快適に暮らせる、住まい手の健康にも配慮した温度差の少ない家づくりをする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	「山形・宮城」長期優良エコ住宅では、従来からの地域性と現代風の消費者のニーズに合わせた住宅デザインをい努める。東北地方の冬の寒さにも対処できるよう、断熱性能の向上を図り、開口部の位置、大きさ等にも配慮したデザインとする。	◎
④①～③の背景	「山形・宮城」長期優良エコ住宅NETとして、地域住宅の供給地域である山形県、宮城県全域では木造軸組の在来工法が多く建てられているが、耐震性能の特に高い木造軸組住宅は稀である。コストを考慮し、消費者への安心・安全な木造軸組工法での住宅の提案を目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 木造軸組工法による、基本モジュール材でスパン表等に基づく構造材の寸法規格化を進める。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 各種仕様の標準化を図り、既製品の多用と統一化を進め、作業効率を上げ、コスト削減に取り組む。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 断熱材・床合板・設備機器等の各種仕様の標準化を進め、未経験施工業者でも取り組み易いようにする。	○
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 外断熱仕様・根太レス仕様の標準化を図り、共同調達による安定した供給体制を整える。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 資材の調達をグループ内で行うことで、安定した品質の資材供給を可能とし、調達に関する事務の合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 検討委員会を開き、技術向上のための情報交換と、共通仕様の検討を行い、知識向上に努める。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 検討委員会の運営と、構成員に向けた情報の共有化を促す為に情報を発信していく。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工構成員を対象に勉強会や説明会を開催し、基本的共通施工マニュアルを基に施工技術の標準化を目指す。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 地盤調査データに基づいた基礎設計又は、構造計算を含む構造安全と断熱性能を統一したプログラムを用い、ばらつきを無くすよう目指す。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積り項目を具体的に記入し、内訳書を必ず添付の上、一式見積りとはせず、内容を判り易く提示する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 新しい情報や新商品の情報を供給するための勉強会を開催し、施工技術の向上など現場研修会を通じ、施主の信頼を得られるよう構成員に周知徹底していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●施工構成員には建築中(施工中)の写真を撮ることを徹底させ、保管するよう促す。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県・宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0734-0115	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関が運営する住宅履歴情報蓄積サービス等を利用し、住宅履歴と定期点検時期の管理を行う。 施工業者は点検時期に点検シート等を用いて地域型住宅の点検を行う。	○
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関が運営する住宅履歴情報蓄積サービス等を利用し、住宅履歴と定期点検時期の管理を行う。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は事務局へ提出することを義務付ける。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者は引渡し後30年間の維持管理計画書を作成し、それに定められた点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検時期に実施した内容・結果を事務局へ報告する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し時に施工者は(財)住宅金融普及協会が発行する「住いの管理手帳戸建編」を用いて、日常の清掃・お手入れ・点検・修理をすることが重要だと理解して頂く。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会や完成見学会の開催を計画し、ホームページ上等で告知する。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各地区の行政と一体となり、住宅フェア等のイベントへ積極的に参加し、相談会等を実施する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会の設置はないが、事務局が構成員を召集し勉強会を行う。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の廃業の際は、事務局がグループ内の施工業者を招集の上、後継業者を選任し住宅履歴情報を渡し継続的な維持管理体制をグループ一丸となって確保する。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人を原則利用し、過去の事例等を参照しながら瑕疵を起こさないための勉強会を実施する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・未経験施工者に向けて施工マニュアル等の整備をする。 ・断熱施工や省エネ設備等の技術研修会を開催する。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理の共通マニュアル等の作成を目指す。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通マニュアルを基に勉強会を実施し、共通ルールの確認を行う。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロ・エネルギー住宅の理解、住宅版BELSの理解を深める為の研修会を行う。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年に向けてゼロ・エネルギー住宅、耐震等級3の家が標準となることを目指す。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ全体の技術向上を図るとともに、高度省エネ型の住宅の対応に関して各業者に協力を依頼する。	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 4人 今年度の参加目標人数 2人 (設計・施工の構成員については全員の参加を目指す。)	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2人 今年度の参加目標人数 2人 (設計・施工の構成員については全員の参加を目指す。)	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の開催スケジュールの情報を把握し、構成員へ情報の提供を行い、参加を促す。	○
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅性能型式認定の利用を含めた研修会を行う。	○
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県・宮城県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0734-0115		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成29年度対応方針】			
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	■主要構造部に使用する木材の50%以上を地域材とする。 ・合法木材証明制度を活用する ・原木供給には海外事業者を含む (その場合、合法木材において産地、出荷者が多岐にわたり原木供給の特定が困難な場合は、製材・集成材・合板グループに属する出荷者による合法性の証明によって代替える。)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	①海外原木⇒製材・集成材⇒プレカット(施工) ②海外原木⇒製材・集成材⇒プレカット⇒施工 ③山形県産材⇒製材・集成材⇒商流⇒プレカット(施工) ④山形県産材⇒製材・集成材⇒商流⇒プレカット⇒施工	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材供給事情者に情報供給を仰ぎ、地域材や地域材を活用した情報を提供してもらい、全構成員が情報を共有できるようにする。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材供給事情者に情報供給を仰ぎ、地域材や地域材を活用した情報を提供してもらい、全構成員が情報を共有できるようにする。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員より延べ面積を事前に聞き取り、延べ面積に応じた地域材の量を予測する。	○
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 1棟あたり6枚(計画棟数の半数に6帖和室を想定)	○
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用予定枚数は120枚(計画棟数の過半以上に和室設置を想定)	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用予定枚数は120枚(計画棟数の過半以上に和室設置を想定)	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築場所(市町村)の街並みに配慮した設計を提案し、県木や市町村の木や花を植樹することなどを推奨していく。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室の採用を提案し、床の間や仏間、縁側等の採用も提案し取り組む。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他			
【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	復興地域に耐震等級3の性能を有する住宅の提案、また断熱性能地域区分Ⅲ地区での省エネ等級4を持つ「山形・宮城」長期優良エコ住宅が貢献できるように、復興地域で普及活動を行い、その他の地域での当グループの施工者・設計者を募る努力をしていきます。	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	遠隔地でもあることから直接的な取組みは難しいが、見学会や相談会等の開催時に募金等の支援を行っていきます。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県・宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「山形・宮城」長期優良エコ住宅NET.	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0734-0115	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅

省エネルギー法の省エネ基準と比べ一次省エネルギー消費量お削減率を10%以上とし、HEMS導入の検討や高性能断熱窓、高性能断熱材の利用、高効率設備機器の導入を検討する
また、住宅版BELSの評価取得も併せて検討する。

ゼロ・エネルギー住宅

- ・住宅版BELSの☆☆☆☆の評価取得を行う。
- ・3地域でのUA値0.45W/m²K以下、4地域でのUA値0.5W/m²K以下を目指し、太陽光発電を除くエネルギー削減率を20%以上とする。
- ・構造計画や断熱の仕様、開口部の適切な配置等に配慮した住宅とし、省エネルギー向上を目指し、併せて太陽光発電での創エネにてゼロエネ住宅を実現していく。